

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】		1-1 地震【重】		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。						
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、住宅開発の際に適切な道路ネットワークを誘導できるよう、関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、誘導方針を策定した。 ・低密度住宅地区（富士南園地区）における地区まちづくり計画の案内に関して、まちづくり審議会で審議し、災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの推進を図った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B						
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	5,380	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	5,380	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口(円)		85.77	107.21	107.01	111.48	111.48	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	道路ネットワークの誘導方針を策定するなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	土地利用規制誘導による事業実施のため継続的に要するコストは少なくとも効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本事業により策定した誘導方針等により開発される住宅の情報については、積極的に情報共有することにより、他事業の推進にもつながることから連携強化を図りたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	公園施設の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。						
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和5年度へ繰越明許） 遊具更新工事（複合遊具）7基 ・複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,859	52,377	55,519	57,099	50,000	50,000
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		26,810	23,570	25,370	25,210	25,000	25,000
受益者負担	B						
地方債		38,400	25,100	20,600	26,800	22,500	22,500
その他							
一般財源		2,649	3,707	9,549	5,089	2,500	2,500
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	74,584	59,102	62,244	64,105	57,006	57,006
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		1,189.04	942.22	990.44	1,020.05	907.09	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
		実績	11	22					
		種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5		135.6
指標1 単位当たりコスト（千円）			6,780.4	2,868.4	-	-	-	コスト効率 向上	
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが安全で利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本事業により整備する公園の情報については、積極的に情報共有することにより、他事業の推進にもつながることから連携強化を図りたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業		コード	1 - 1 - 2 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	平成28(2016)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課	主管課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。						
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施 制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。） 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施及び制度のPR 4/17 「NECグリーンロケッツ東葛 白井市・流山市ホストタウンデー」 啓発チラシ配布（秘書課と連携） 柏の葉競技場 10/10～23 フラット35地域連携型の鉄道広告（住宅金融支援機構と連携） 東京駅ほか2駅 1/8 令和5年式典（旧成人式）での啓発チラシ配布（生涯学習課と連携） 文化センター 2/23 「北総東武合同ウォークラリー」 啓発チラシ部配布（都市計画課と連携） 白井駅前スタート地点 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		交付決定通知書の発送時にしろいまっちの紹介チラシを同封し、子育てに役立つ情報を取得し易くできるよう工夫した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021) 年度決算	R4(2022) 年度当初予算	R4(2022) 年度決算	R5(2023) 年度当初予算	R6(2024) 年度計画	R7(2025) 年度計画
事業費計	A	10,500	10,500	14,500	13,100	10,500	10,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,894	4,725	6,525	5,895	4,725	4,725
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		7,606	5,775	7,975	7,205	5,775	5,775
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	13,863	13,863	17,863	16,603	14,003	14,003
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		221.00	221.00	284.23	264.19	222.82	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数
	実績		22	53					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	106.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			630.1	337.0	-	-	-	コスト効率 向上
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合
	実績		59	62					
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	77.5	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			235.0	288.1	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要であり、物価上昇局面にある現在において実施意義も高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	若い世代が関係する他事業と連携することにより、移住・定住への関心が高まりも目標を達成することができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助対象者の要件や申請者の添付書類等がチェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行っている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	補助金申請を行う際の手続き上の支障・改善点等があれば、要綱の改正を検討すること。 ・他事業において実施される住宅や公園の整備のほか、定住促進や市の魅力を発信する事業を本事業の対象者に紹介するなどの連携を図られたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業			コード	1 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 6
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。						
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	【制度のPR】 制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳の方、約650名とその保護者に直接郵送した。 ※制度の申請開始となったR3年度に19歳から22歳の方、約2,460名とその保護者に直接郵送済。 また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載したほか、市内金融機関と連携したり、市公式LINEでのPRなどを実施して制度の周知を行った。【支援対象者の認定申請受付】 認定申請者数：53名 うち認定者数：53名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10			3,771	1,555	1,855
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他							
一般財源		10	0	0	3,771	1,555	1,855
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	336	336	701	701	701
総コストD=A+C	D	346	336	336	4,472	2,256	2,556
うち人件費（正職員・会計年度）		336	336	336	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.36	5.35	71.15	35.89	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）
		実績	83	136				
	種別	活動指標	分類	達成率	83.0	68.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				4.2	2.5	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。また、制度のチラシを市内の19歳の方に直接郵送、金融機関へチラシ配布依頼を行うことにより制度周知を行い目標に近づいている。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、新たな手法での制度PRを検討していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、交付要綱にも終期（R7）を設けており、対象者、支援金限度額など、実績等を踏まえて次期計画と合わせて検討していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本支援金は、認定申請後、実際に交付を受けるのは認定の対象である教育資金を返済した翌年度となり、周知が難しいが、様々な媒体や他事業との連携により、新たな手法での制度PRを検討されたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	対象となる学生本人ではなく、保護者が手続きを行うことが多いため、制度を周知する通知を学生本人の名前に加え世帯主の名前を併記して発送する。また、保護者を対象にした制度の周知を行っていく。	
改善により期待される効果	学生本人だけでなく、その保護者にまで制度の周知を図ることで、認定者数が増加し、進学時・就職時の経済的負担が軽減される。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業				コード	1 - 1 - 3 - 01					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。									
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。									
	短期成果	様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。										
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<input type="checkbox"/> 情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 <input type="checkbox"/> イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 <input type="checkbox"/> 情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	地域情報サイトしろいまっちの運用・企画運営 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし坊Twitter/かおりInstagram/しろいまっち公式LINEアカウント） ○レシビコンテスト	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計 A	9,009	5,445	5,445	5,110		
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	4,504	2,722	2,722	2,554		
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	4,505	2,723	2,723	2,556	0	0
正職員						
人数	0.40	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20
人件費 C	2,690	2,018	2,018	2,102	1,401	1,401
総コストD=A+C D	11,699	7,463	7,463	7,212	1,401	1,401
うち人件費（正職員・会計年度）	2,690	2,018	2,018	2,102	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）	186.51	118.97	118.74	114.76	22.30	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
		実績	8	41					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	187.5	146.4		-
指標1単位当たりコスト（千円）			1,559.9	182.0	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、情報の集約・発信による、市内事業者や市民団体、イベントなどによる賑わいの創出・活性化が必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	レシビコンテストの実施や、SNSの運用など、サイト閲覧者を増やす施策の効果はあった。一方で掲載されている情報が増えてきたことから、全体像を見やすくする工夫が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	広告費や協賛等を財源とした令和6年度以降の自走化を目指している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	本市にはイベントや観光情報を発信する観光協会はなく、不動産情報などの民間情報のニーズも高いため、令和6年度からの自走化に向けて、「しろいまっち」の活用の徹底や、積極的な市の情報提供を行っていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業			コード	1 - 1 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
	短期成果	市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 2
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する						
対象	市民、市民団体等						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	白井写真部の活動を開始 ○メンバー募集・白井写真部結成 ○オリエンテーションなど含め5日間・計3回の講座・撮影会を開催 ○SNS（インスタグラム）での情報発信	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A		1,050	1,050	1,900	1,900	2,050
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	1,050	1,050	1,900	1,900	2,050
正職員	人数	0.05	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	336	2,690	2,690	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	336	3,740	3,740	4,002	4,002	4,152
うち人件費（正職員・会計年度）		336	2,690	2,690	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		5.36	59.62	59.51	63.68	63.68	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	フォトプロジェクト事業の参加者数（累計）
			実績	-	36				
	種別	活動指標	分類	達成率	-	276.9	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	103.9	-	-	-	コスト効率 向上
②	写真部の活動		目標	-	参加募集	参加募集	参加募集	自走	講座等の参加者の中から、主体的にイベントに関わっていただくサポートメンバーを組織する
			実績	-	実施				
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、自らが地域資源の魅力に気づき、継続的に発信する人材（市民等）の育成と、市民の発信を拡散できる仕組み作りが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	プロポーザルにより業者を多角的に評価・選定したほか、イベントなどで積極的に事業周知を行い、年齢地域性別などバランスの良いメンバーが集められた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	市の実情等にあった事業となるよう業者と協議を重ね、講座内容などを考えた。次年度以降も継続する部員を確保するため、メンバー間のつながりなども考慮していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	写真部メンバーの年齢地域性別バランスがうまく集められ、人数も目標を超えていることから、SNS（instagram）における「#白井写真部」の取組みがより活発となり、閲覧数が増加するよう周知していく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		